
モンゴル

圧倒的な「南の隣人」への反感と現実認識

湊 邦生

Minato Kunio

はじめに

モンゴル国（以下「モンゴル」）は南方を中国、北方をロシアに完全に挟まれた内陸国であり、中国との国境線は4630kmに及ぶ⁽¹⁾。また、モンゴルの人口は2015年に300万人に達したばかりであり⁽²⁾、国内総生産（GDP）も2013年時点で115億ドル⁽³⁾と、どちらも中国とは比較するべくもない。モンゴルにとって中国はそれだけ圧倒的な存在なのである。

後述するように、近年この両国の間では政治・経済面での結びつきが強まりつつある。とりわけ経済面での中国の勢力拡大は目覚ましく、現在ではモンゴルが中国に依存しているとすら言いうる状況である。他方、モンゴルでは2000年代半ば以降、中国の人・企業・文化等の排斥を掲げる団体が相次いで登場、彼らの活動や暴力事件が報告されているほか、モンゴル社会の各所で反中感情の露出が観察されている。このような現象についてはすでに詳しい論考が存在するが⁽⁴⁾、それらと政治・経済の動きとの乖離をどう理解すべきかについては、別に検討が必要であろう。

本稿の課題は以下の3つである。第1に、モンゴルと中国の関係について、政治・経済面を中心に概観し、モンゴルにおける中国の存在感について確認する。第2に、前述した「反中」を掲げる団体等、反中感情の表われについて、各種報道に基づき紹介する。第3に、モンゴルの人々が有する対中国意識について、複数の世論調査データから考察する。これら3つの課題に取り組むことで、中国がモンゴルとの距離を縮めようとするなかで、モンゴルで何が起きているのかを検討する。

1 モンゴル・中国関係の現状

モンゴル・中国両政府間の関係は過去20年余りの間、良好なものとなっている。特に2010年代に入ると両国関係のさらなる深化を象徴する出来事が相次いだ。2011年にはモンゴル・中国関係の戦略的パートナーシップへの移行宣言がなされたのに続き⁽⁵⁾、2013年には戦略的パートナーシップ中長期プログラムへの共同署名⁽⁶⁾、2014年には包括的・戦略的パートナーシップに関する共同宣言⁽⁷⁾がそれぞれ出されている。両国首脳による会談も2010年以降毎年行われており、2014年には習近平中国国家主席がモンゴルを訪問、これに合わせてウランバートル市内の大通りが中国の援助により改修され「北京通り」と改称されるなど、両国関係の緊密ぶりをアピールする動きがみられる。

第1表 モンゴル・中国間における経済・人的往来のシェアの拡大 (%)

年	1990	1995	2000	2005	2010	2013
対中貿易額／貿易総額	2.1	13.8	34.8	36.5	56.3	52.0
対中輸入額／輸入総額	2.4	10.7	20.5	25.9	30.3	28.7
対中輸出額／輸出総額	1.7	16.4	51.2	48.3	84.8	86.8
中国国民の入国者数／入国外国人総数	n.a.	n.a.	36.4	49.7	52.0	50.8
中国国民の出国者数／出国外国人総数	n.a.	n.a.	32.1	49.0	51.6	50.7

(出所) National Statistical Office of Mongolia (annual), *Mongolian Statistical Yearbook*, Ulaanbaatar および National Statistical Office of Mongolia (monthly), *Monthly Bulletin of Statistics*, Ulaanbaatar より筆者計算。

中国からモンゴルへの進出は経済面で顕著である。第1表には1990年から2013年にかけての両国間貿易のシェアの変化を示した。表にみられるとおり、1990年時点でモンゴルの対中貿易はきわめて小さなものであったが、以後の急速な拡大により、現在は中国がモンゴルにとって最大の貿易相手国となっている。モンゴルでは2000年代半ばから鉱業主導の高度経済成長が起こっているが、鉱産物のほとんどが中国に輸出されており、中国向けの輸出拡大が経済拡大をもたらした構図がみられる。また、外国投資統計をみると、1990年から2012年までの対モンゴル直接投資の累計額において、中国のシェアは31.7%と最大である⁽⁸⁾。もはやモンゴルの経済は中国頼みといっても過言ではない。

中国からモンゴルへの人の流れも拡大している。第1表にはモンゴルに入国ないしモンゴルから出国した外国人のうちの中国人の割合を示している。2000年の時点でもすでに中国人の比率は高いが、それがさらに拡大しているのがみてとれよう。また、2010年の国勢調査によれば、モンゴル在留の外国人総数が1万6300人となるなかで、中国人の在留者数は8700人と、全体の53%におよぶ。2000年にはモンゴル在留外国人総数が8100人、うち中国人のシェアが24%であったことから、この間の大幅な増加は明らかであろう⁽⁹⁾。ただし、別の統計では同年の中国からの労働者だけで5万1200人に達するとされており⁽¹⁰⁾、これに加えて不法滞在状態の中国人労働者の存在も考えられる。人口に乏しいモンゴルでは労働力の確保も課題であり、この点でもモンゴルは中国に頼る面が小さくないのである。

2 「反中」の暴発と背景

しかしながら、モンゴルと中国とが接近していくまさにその時期に、モンゴルではその反作用とも言える動きがみられるようになった。

2005年、「ダヤル・モンゴル」(汎モンゴル)と称する団体が、中国系のホテル・商店を襲撃する事件が発生した。外国人・企業に対する集団的暴力はそれまでモンゴルではなかったことであり、この事件はモンゴル国内外に衝撃を与えた⁽¹¹⁾。この団体は2007年にメディアを通じ、看板に漢字やハングルを用いた商店や、中国人と一緒に行動するモンゴル人女性を攻撃すると警告、2009年には「中国人男性と関係をもった」という理由でモンゴル人女性の髪を剃りあげる動画をYouTubeで公開した⁽¹²⁾。反中を掲げる国粹主義団体やネオナチ団体はほかにも存在しており、彼らの示威行動や主張、(中国籍のモンゴル民族を含む)中国人への嫌

がらせなどが外国ジャーナリズムによって繰り返し報じられている⁽¹³⁾。また、同じ時期にヒップホップグループ「ドゥルブン・ズグ」(4つの方角)が「度を越すな中国人ども」という楽曲を発表、そのタイトルでは「中国人」を表わすのに「ホジャー」(宦官)という蔑称を用いるなど、反中感情はポップカルチャーにも見出される⁽¹⁴⁾。

上記以外にも、モンゴルにおける反中感情の根深さを表わす事例は存在する。ウランバートル市内各地で中国人排斥を訴える落書きがいくつもみつかっており⁽¹⁵⁾、中国によるモンゴル征服の企みに関する噂もたびたびモンゴル国内を飛び交う。1990年代にも中国共産党によるクーデターやモンゴルの政党への資金援助が噂されていたが、近年には中国人男性を送り込んでモンゴル人女性と性交渉をもたせる極秘政策の存在すら風聞となっている⁽¹⁶⁾。

モンゴルの中国に対するこのような嫌悪や不信の要因としては、いくつかのものを挙げる事ができる。1つには「敵対者・抑圧者」という、歴史的経緯に基づく中国のイメージである。モンゴルはかつて清朝の支配下にあり、「モンゴル人は清朝の役人から拷問を受け、漢人の商人や高利貸しに搾取されてきた」という歴史認識はモンゴルでは一般的である。また、1911年にモンゴルが独立を宣言すると、北京政府はモンゴルに対する宗主権を主張して独立を長らく認めず、一時的には武力により自治権取り消しすら強制した⁽¹⁷⁾。中華人民共和国とは当初こそ友好的であったものの、中ソ対立でモンゴルがソ連を支持したことで関係は一気に悪化、その後は両国間で非難やプロパガンダの応酬が繰り返された⁽¹⁸⁾。これは、それ以前にも存在した反中感情が中ソ対立によって正当性を得たことを意味する。当時の記憶をもつモンゴル人は決して少数派ではない。

また、中国の膨大な人口はそれだけでモンゴルにとって脅威である。今後中国との人的往来が拡大することで、中国人に自国が飲み込まれるのではないかという恐怖は抜きがたい。現在では中国領内となった南モンゴル(内モンゴル自治区)で、モンゴル族はもはや少数派にすぎず、人口の大多数を漢族が占めていることをモンゴルの人々は熟知している⁽¹⁹⁾。

さらに、近年のモンゴルの経済構造も中国への不満を助長している。モンゴルの主要な輸出品は鉱産物や加工前のカシミア原毛といった天然資源であり、モンゴルはいわば外国の原料供給源という状況である。一方で、モンゴルは鉱山開発等に必要な資本を外国からの投資・援助に頼っている。これらから、自国の天然資源の利益がモンゴル国民よりも外国投資家に流れているという疑念や不満がモンゴルで渦巻いている。「外国人がわれわれの天然資源を盗み、われわれには何も残らない」という主張は近年モンゴルで一般的と言われる⁽²⁰⁾。そして、その天然資源の最大の輸出先も、モンゴルへの最大の投資家も中国なのである。

このようななかで、モンゴルにとって中国が「モンゴルのナショナリズムを否定的な側面から鼓舞することのできる最大の負のイメージ」を有し、さらには「すべての悪しき事柄の源泉」とされている、という議論は決して誇張とは言えない⁽²¹⁾。これまでみてきた過激な反中主義は、そのような相手が接近する過程で起きた拒絶反応として理解されよう。

3 モンゴルの人々の対中意識

ここまで、モンゴルの政治・経済的な中国への接近と、社会の抵抗感についてみてきた。

ところが、ここでひとつの疑問が生じる。反中感情がこれほど強烈でありながら、それが近年の対中国政策に影響した形跡が見当たらないのである。前節でみた極右・ネオナチ団体はいずれも政治組織化されておらず、国会・地方議会での議席も有していない。またモンゴルでは総選挙のたびに政権与党の構成が変わっているが、これによって政府の対中国政策に揺り戻しが起きたこともない。根深いはずの反中感情が、モンゴルの外交政策に反映されることもなければ、世論がそのことに反発する気配もみられないのである。

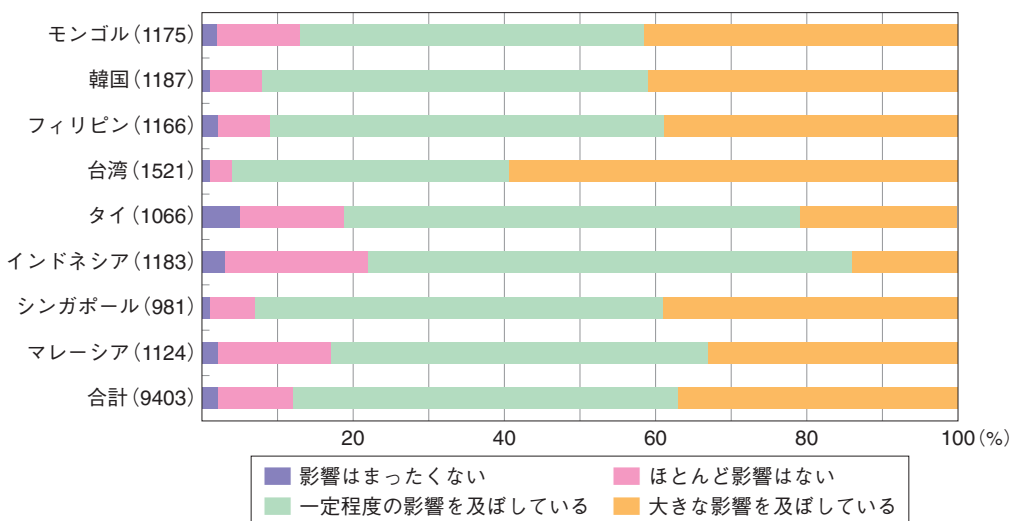
はたしてこの状況をどう理解すべきか。その解答は、やはりモンゴルの世論そのものから探るべきであろう。そこで、モンゴルの一般の人々が有する対中国意識について、モンゴルで実施された世論調査データからの検討を試みたい。

まず、2010年にモンゴルで実施された「第3回アジアン・バロメーター」(以下“ABS3”)のデータから、モンゴルの人々が中国からの影響をどう捉えているのかを検討する。アジアン・バロメーターは台湾に本拠を置く国際調査プロジェクトであり、ABS3では、回答者に「自らの国に対して、中国がどの程度影響を与えていると思うか」、また「中国からの影響をどう評価するか(肯定的か、否定的か)」をたずねている⁽²²⁾。このうち前者の回答結果を国・地域別に示したのが第1図、後者のものを示したのが第2図である。

第1図をみると、モンゴルでは中国が自国に「大きな影響を及ぼしている」と答えた回答者が台湾に次いで多く、これに「一定程度の影響を及ぼしている」との回答を合わせると全体の90%近くに達する。とはいえ、この割合は他の国・地域と比較してもさほど高いわけではない。少なくともこのデータを見る限り、他の東アジアの人々と比較して、モンゴルの人々が中国の影響を強く感じているとは言えない。

むしろモンゴルの特徴を示すのが第2図である。中国の影響について「非常によくない」「よくない」とする回答の比率は台湾に次いで高く、「どちらかと言えばよくない」との回答

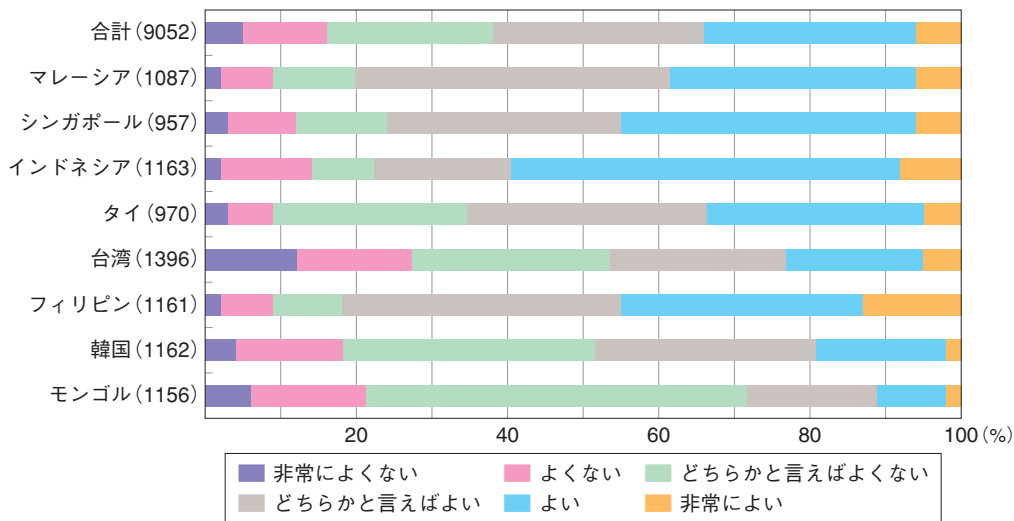
第1図 中国からの影響の程度



(注) カッコ内は回答者数。なお、2015年5月6日時点で上記以外にベトナムのデータも公開されているが、この設問についてはデータが存在しないので、図には含まれていない(第2図も同じ)。

(出所) Asian Barometer Wave 3 Dataより筆者作成(2013年4月12日取得、http://www.asianbarometer.org/new_english/surveys/DataRelease3.htm)。

第2図 中国からの影響への評価



(注) カッコ内は回答者数。
 (出所) Asian Barometer Wave 3 Dataより筆者作成 (2013年4月12日取得、http://www.asianbarometer.org/new_english/surveys/DataRelease3.htm)。

は単独で半数を占めている。反中を掲げる過激な動きがモンゴル社会において許容された背景には、このような中国に対する否定的な感情があると言えよう。

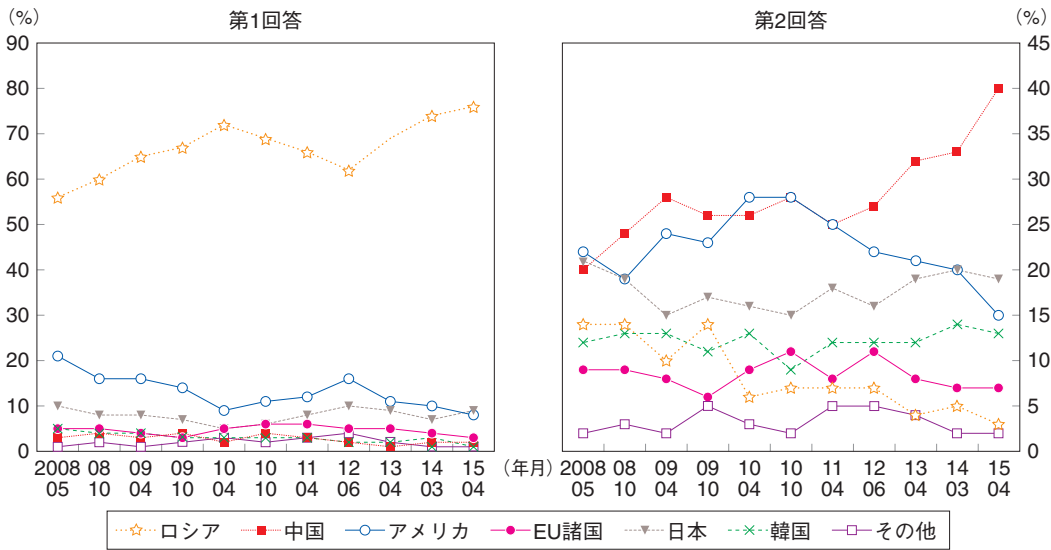
次に、中国に対する意識の推移について、継続的世論調査「ポリトバロメートル」調査の集計結果から検討する。この調査の実施方法は年により変動があるが、近年はウランバートルと地方4—6県の回答者計1000—2000人を対象に、年1、2回行なわれている。モンゴル全21県で調査が実施されていない点、公表されるのが都市・地方別等の簡単な集計結果に限られる点で限界はあるが、規模・頻度・期間においてモンゴルでは随一の調査プロジェクトであり、モンゴル世論の大まかな動きを知るうえで有用である⁽²³⁾。

この調査では「モンゴルのベストパートナーはどこの国か(設問1)」、「モンゴル人にとってコミュニケーションや協力がしやすいのはどの国の人々か(設問2)」をたずねている。どちらの設問に対しても2つの国(国民)まで回答が可能であり(「第1回答」と「第2回答」として集計されている)、設問1については2008年5月以降、設問2については2008年10月以降、それぞれの回答ごとに集計結果が公開されている。これをもとに、双方の設問においてどの国がどの程度選択されているのかを検討する。なお、ここではいずれも「わからない」とする回答や無回答を除いたうえで比率を計算した。

第3図の第1回答と第2回答とでは、傾向に顕著な違いがみられる。とくに中国に着目すると、第1回答で挙げられる割合は期間を通じて一桁台前半にとどまっている。むしろ圧倒的多数に選ばれているのはロシアであるが、これはモンゴルが社会主義時代を通じ、経済・軍事等あらゆる面でソ連の支援を受けてきた歴史からして当然であろう。ところが、第2回答では中国の比率が最も低い2008年5月でも20%あり、その後は上昇傾向にある。諸々の悪感情の対象たる中国が、2番目によりパートナーに選ばれているのである。

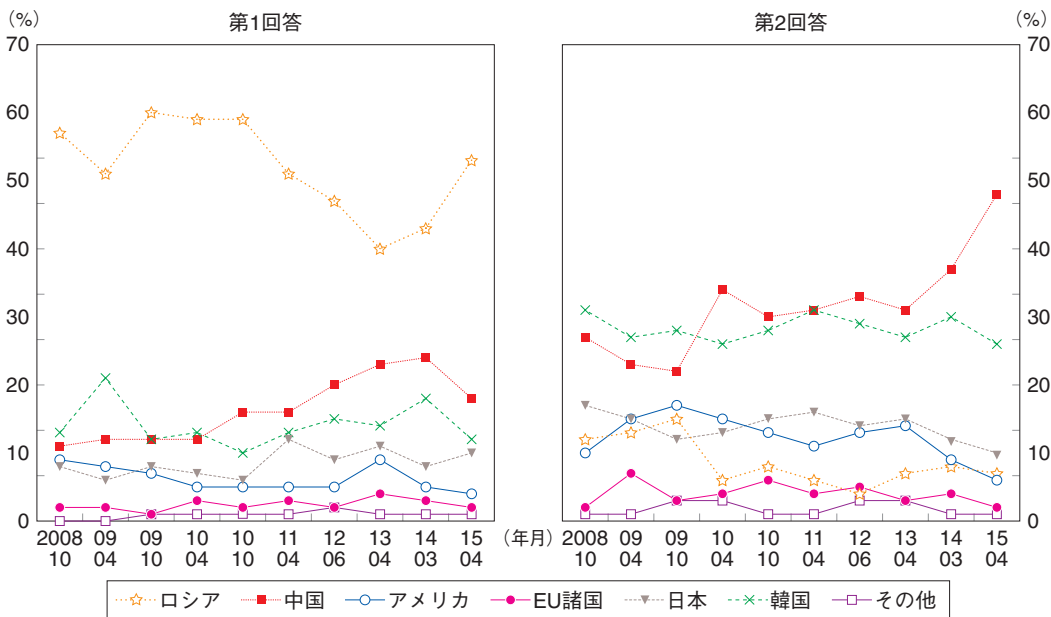
次いで、第4図で「コミュニケーションや協力がしやすい国民」への回答結果について、第3図同様に回答順別の集計を示す。こちらも第3図同様、第1回答と第2回答とで明らかな

第3図 モンゴルのベストパートナー（回答順別に集計）



(注) 「EU諸国」には加盟各国を挙げた回答を含む(第4図も同じ)。
 (出所) サント・マラル財団ウェブサイトより筆者作成 (2015年5月6日閲覧、<http://www.santmaral.mn>)。

第4図 コミュニケーション・協力が容易な国民（回答順別に集計）



(出所) サント・マラル財団ウェブサイトより筆者作成 (2015年5月6日閲覧、<http://www.santmaral.mn>)。

違いがみられる。ただしこの設問では、第1回答に中国を挙げた回答者の比率は「ベストパートナー」より総じて高く、ロシアにこそ遠く及ばないものの、2010年10月以降はそのロシアに次ぐ2番目の高さとなっている。第2回答をみると、「中国」との回答は2010年4月以降上昇基調にあり、最新の2015年4月調査では50%近くにまで達している。

ここまでの検討結果を要約しよう。まず、モンゴルでは中国からの影響を否定的に捉える人々が多数派である。これは前項で解説したモンゴルにおける中国のイメージと整合する。ところが、反中感情の発露が観察された2010年代において、中国はいわばセカンド・ベストのパートナーとして、モンゴルの人々に認識されている。そればかりか、コミュニケーション

ンや協力の相手としても、中国を第2の選択肢として選ぶ人々が増加している。

この結果は、本項冒頭で掲げた疑問に対する回答となる。すなわち、モンゴルにおいて歴史的に培われてきた反中感情は、現在も残っている。しかし同時に、彼らは自国への協力相手を選ぶ際に、現実として中国が選択肢となることも理解しており、協力のしやすさを実感する人々も増えているのである。そのような理解と実感が、反中感情の暴発を局所的なものにとどめているのである。

加えて、イメージの好悪よりも実際の接触機会の多寡によって、協力・コミュニケーションの難易が判断されているとの解釈も成り立つ。中国との人的交流の拡大によって、実際に中国人とのやり取りを経験したモンゴル人も増えているであろう。そのような経験が、中国人との接しやすさを感じさせているとも考えられる。この解釈の傍証となるのが、第4図で中国に次いで韓国の比率が高いことである。韓国はモンゴル人労働者の代表的な出稼ぎ先であり、モンゴルでも日本同様、ドラマを中心に韓国大衆文化の流入が目立つ。このような労働力の吸収と文化の進出には、モンゴル国内にも反発があると指摘されており、そのような反発から、韓国も国粋主義団体等の攻撃対象となることがある⁽²⁴⁾。にもかかわらず、韓国人もまた協力・コミュニケーションの相手として選ばれる傾向がある。モンゴルの人々は、イメージは良いが接する機会が少ない国の人々よりも、印象は別として実際に接触する機会が多い国の人々のほうが、相手をしやすいと考えているのではなかろうか。

まとめ

中国はモンゴルとの距離を確実に縮めている。政治面ではモンゴルの戦略的パートナーから全面的パートナーに移行しつつあり、経済面ではモンゴルにとって最大の取引相手である。しかしながら、歴史的に培われた反中感情が根強いモンゴルにおいて、中国との接近は国粋・反中主義勢力の登場等の拒絶反応を引き起こした。

一方で、この間に実施された世論調査データをみると、中国への警戒感が現在のモンゴル社会で広く共有されていることがうかがえる。モンゴルの地理的条件や中国とのパワー・バランスの不均衡が変わらない以上、このような警戒感が消えることはあるまい。しかし同時に、「パートナーとしての中国」「協力・コミュニケーションの相手としての中国人」とする認識がモンゴルの人々の間で広がりつつあることも、調査データは示している。

以上から、台頭する中国に対して、元来の悪感情を捨てる気はないが、重要な協力相手となりうることも認めようとしているのが、現在のモンゴルであると言えよう。もちろん、中国への依存をモンゴルがよしとしているわけではなく、伝統的パートナーのロシアに加えて、モンゴルが「第3の隣国」と位置づける、日本をはじめ近隣諸国および欧米諸国との関係強化に取り組んでいることも確かである。今年締結された日本との経済連携協定（EPA）も、そのような取り組みのひとつである。とはいえ、この国の人々が自国の現実を見据えたうえで、感情に流れずに中国と接していることもまた、見逃してはならない。

[Acknowledgement] Data analyzed in this article were collected by the Asian Barometer Project (2010–2012), which was co-directed by Professors Fu Hu and Yun-han Chu and received major funding support from Taiwan's

Ministry of Education, Academia Sinica and National Taiwan University. The Asian Barometer Project Office (www.asianbarometer.org) is solely responsible for the data distribution. The author appreciates the assistance in providing data by the institutes and individuals aforementioned. The views expressed herein are the author's own.

[付記] 本稿で分析したデータは、アジア・バロメーター・プロジェクト（2010—2012年）が収集したものである。本プロジェクトは故佛教授と朱雲漢教授が主導し、台湾教育省、中央研究院（台湾）および国立台湾大学が主な資金的支援を行なった。アジア・バロメーター・プロジェクト事務局（<http://www.asianbarometer.org>）はデータ提供にのみ責任を負う。上記の方々および組織によるデータの提供に対し、筆者は感謝の意を申し上げる。本稿で示された見解は筆者自身のものである。

- (1) CIA, *The World Factbook* <<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ch.html>>, 2015年5月2日閲覧。
- (2) 「(2015.1.28) 国立統計局がモンゴル国の300万人目の国民を認定、モンゴル国大統領に報告」、モンゴル国立統計局ウェブサイト <<http://www.nso.mn/content/1060#.VUQiHiHtmko>>, 2015年5月2日閲覧（モンゴル語）。
- (3) *The World Bank website* <<http://data.worldbank.org/>>, 2015年5月2日閲覧。
- (4) Franck Billé, *Sinophobia: Anxiety, Violence and the Making of Mongolian Identity*, HI: University of Hawai'i Press, 2015.
- (5) 「(2011.6.17) 首相の外遊終了」、*News.mn* <<http://politics.news.mn/content/71404.shtml>>, 2015年5月7日閲覧（モンゴル語）。
- (6) 「(2013.10.28) 協力覚書文書に署名」、*News.mn* <<http://politics.news.mn/content/160393.shtml>>, 2015年5月7日閲覧（モンゴル語）。
- (7) モンゴル外務省「(2014.8.22) モンゴル国・中華人民共和国間包括的・戦略的パートナーシップに関する共同宣言」<http://www.mfa.gov.mn/index.php?option=com_content&view=article&id=3524%3A2014-08-22-05-11-59&catid=43%3A2009-12-20-21-55-03&Itemid=62&lang=mn>, 2015年5月4日閲覧（モンゴル語）。
- (8) 日本モンゴル経済委員会事務局『日本モンゴル貿易投資データブック（2013年版）』<<http://www.rotobo.or.jp/activities/committees/mn/mndatabook201306.pdf>>, 2015年5月4日閲覧。
- (9) モンゴル国立統計局『人口・住居2010年調査：総合結果』、ウランバートル（モンゴル語）、2011年。
- (10) Bayarkhuu Tsookhuu, *Country Report on Mongolian Migration Issues*, Presentation file at the ADBI-OECD Roundtable on Labor Migration in Asia: Recent Trends and Prospects in the Post Crisis Context, 2011 <<http://adbi.adb.org/files/2011.01.20.cpp.sess6.3.bayarkhuu.country.report.mongolia.pdf>>, 2015年5月7日閲覧。
- (11) 前川愛「ナショナリズム高揚の反映——『朝青龍問題』から現代のモンゴルを読み解く」『エコノミスト』2007年10月16日号、44-46ページ。
- (12) 前川愛「ナショナリズムの変遷——被害意識の表出」、小長谷有紀・前川愛編著『現代モンゴルを知るための50章』、明石書店、2014年、173-177ページ。Billé, supra note 4.
- (13) これらの報道については、湊邦生「モンゴル国におけるナショナル・アイデンティティの計量的検討——第2回・第3回アジア・バロメータのデータ分析から」『立命館産業社会論集』第50巻第4号（2015年）、75-92ページ、でまとめている。
- (14) Tania Branigan, “(2010.8.2) Mongolian Neo-Nazis: Anti-Chinese Sentiment Fuels Rise of Ultra-Nationalism,” *Gardian* <<http://www.theguardian.com/world/2010/aug/02/mongolia-far-right>>, 2015年5月7日閲覧。
- (15) Billé, supra note 4がそれらの例を写真で示している。
- (16) Rossabi Morris, *Modern Mongolia: From Khans to Commissars to Capitalists*, Oakland, CA: University of California Press; Branigan, 2005.

- (17) 1946年に独立の可否を問う国民投票が（外）モンゴルで行なわれ、独立が承認された。現在の台湾政権はこれを尊重し、モンゴルの独立を認める立場である。
- (18) Sharad K. Soni, *Mongolia-China Relations: Modern and Contemporary Times*, New Delhi: Pentagon Press, 2006.
- (19) 内モンゴル自治区の人口に占めるモンゴル族人口の割合については、*China.org.cn*. <<http://www.china.org.cn/english/features/45688.htm>>, 2015年5月7日閲覧；“China City and Province Information: Inner Mongolia Autonomous Region,” *ChinaToday.com*. (n.d.) <http://www.chinatoday.com/city/inner_mongolia.htm>, 2015年5月7日閲覧、を参照。
- (20) Nicole Graaf, “(2012.4.17) Rampant Racism a Growing Problem in Mongolia,” *DW (Deutsche Welle)* <<http://www.dw.de/rampant-racism-a-growing-problem-in-mongolia/a-15888287>>, 2015年5月7日閲覧。
- (21) 前川、前掲論文、注11。
- (22) アジアン・バロメーターおよびABS3の詳細については調査紹介サイト <<http://www.asianbarometer.org>> を参照。
- (23) ポリトバロメーターの詳細については調査主体サント・マラル財団のウェブサイト（モンゴル語・英語 <<http://www.santmaral.mn>>）を参照。
- (24) 前川、前掲論文、注11; Graaf, *supra* note 20; 湊、前掲論文、注13。